

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月16日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daiho.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 興太郎

問合せ先責任者 役職名 管理本部 総務部長 氏名 石亀 昭夫 TEL (03)3297-7000

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	166,874	21.5	1,053	38.0	1,400	9.9
16年3月期	137,322	4.0	1,699	16.5	1,274	23.8

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,252	19.88		4.7	0.8	0.8
16年3月期	601	9.34		2.3	0.8	0.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 62,988,126 株 16年3月期 64,337,342 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	159,433	25,451	16.0	408.08
16年3月期	185,314	27,700	14.9	434.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 62,368,398 株 16年3月期 63,723,363 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	775	6,793	2,535	18,425
16年3月期	7,692	7,115	220	26,980

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	60,100	1,000	1,900
通期	155,000	2,500	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円29銭

(注記)金額の表示は百万円未満切捨てで表示しております。

上記の業績予想は、添付資料3~5頁の経営方針及び現状の経済情勢に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向により変動する可能性があります。

企業集団の状況

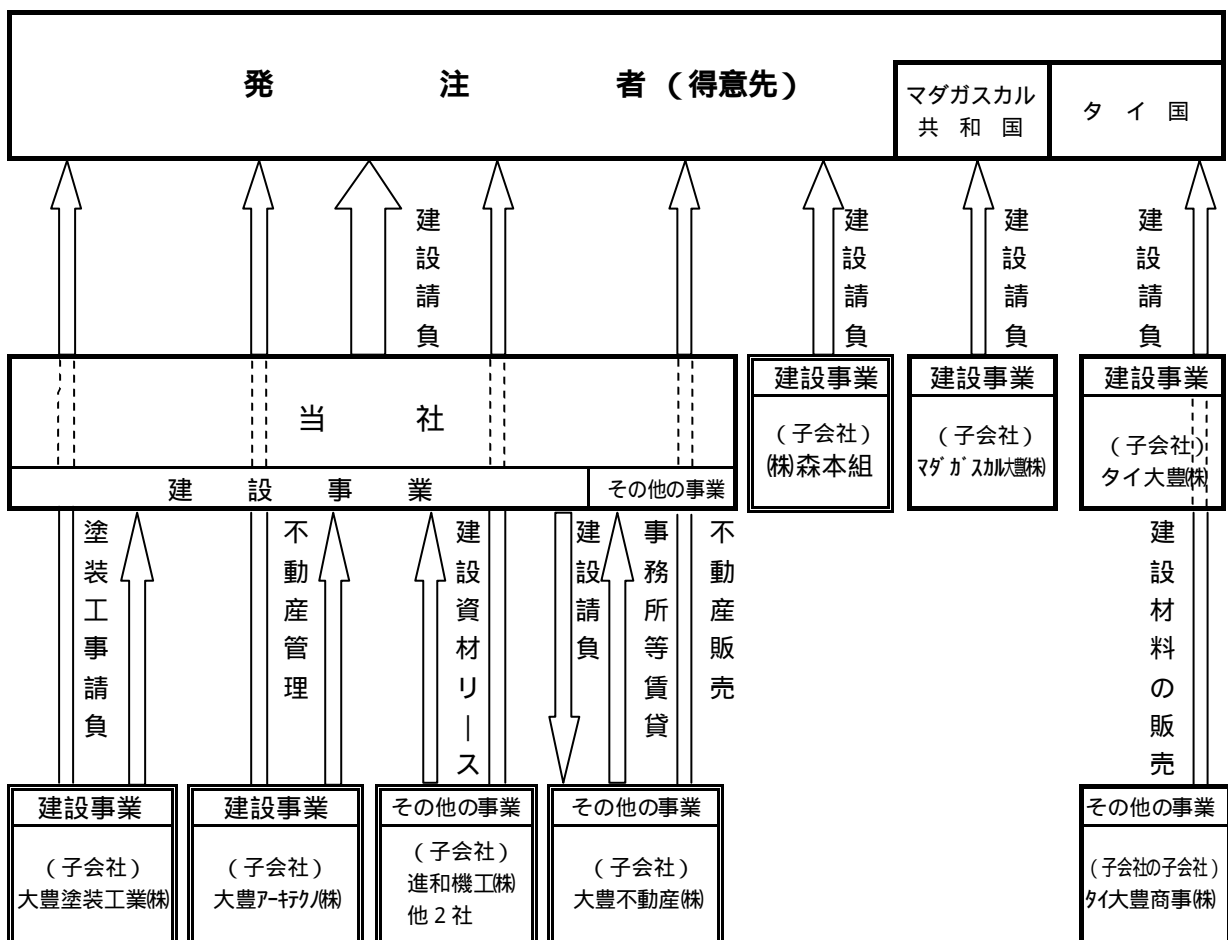
当社の企業集団は、当社、子会社10社（内4社は間接所有によるものである）で構成され、建設請負とそれに関連するサービス等の事業を営んでおります。

建設請負事業については、当社及び(株)森本組の他、タイ国においては子会社タイ大豊(株)、マダガスカル共和国においては子会社マダガスカル大豊(株)が事業を展開しております。

建設資材リース、販売や塗装工事については、子会社進和機工(株)及び子会社大豊塗装工業(株)が行っており当社も下請させております。

また、一部の工事については、当社が子会社大豊不動産(株)より受注をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、堅実経営に徹し、常に技術開発を目指し、誠実にして良質な工事の施工を通じて、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

また、信頼に応える確かな技術を基に、顧客との約束に誠実に応え、常に革新・創意工夫に挑戦し、社会の信頼を確保し、企業としての適正利潤を追求することで、株主、取引業者、および社員とともに、共存共栄をはかることを基本方針として活動しております。

2. 利益分配に関する基本方針

当社の利益分配につきましては、長期的発展の礎となる財務体質の充実に図るために、必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としております。

なお、平成16年6月30日から第56期(平成17年6月29日開催)定時株主総会終結までの期間を対象に、機動的な資本政策を遂行することが可能となることを目的に、自己株式を取得(普通株式500万株、取得価額総額10億円をそれぞれ上限)することを第55期株主総会で承認を得ましたので平成17年3月31日現在で135万4千株(取得価額3億3百万円)の取得をしております。

3. 中長期的な経営戦略並びに具体的取り組み

建設市場においては、ますます厳しい環境が続くことと考えられます。このような現状を踏まえ、営業目標を達成すべく独自技術を生かした得意分野への積極的な取り組み、原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化することにより収益確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

具体的な取り組みは次の通りであります。

独自技術を活用した得意分野への積極的な取り組みを進め、受注の拡大を図る。

環境整備、省力化等リニューアル事業を推進し、受注の多様化を図る。

財務体質の一段の強化を進める。

原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化し、収益確保を図る。

独自技術の開発・改良の研究を更に進める。

全社的なマネジメントシステムを維持して企業体質の改善を図り、目標管理を利用して個々の能力向上を図る。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業として社会的使命と責任を果たすとともに、継続的に成長と発展を目指すため、企業競争力強化の観点から迅速で適切な経営判断を行うことが重要であり、経営の透明性を図るためのチェック機能の充実及び公平性を維持することが重要な課題であると考えております。

取締役会は原則として、隔月1回、その他必要に応じて開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っております。また、常務会及び経営委員会を設置し、取締役会決定事項の事前審議を行うとともに、執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち1名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

会計監査人であるあずさ監査法人からは当社グループの決算時における監査の他、適宜アドバイスを受けており、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時指導・助言等を受けております。

これらに加えて、社内「企業行動規範」の周知徹底によるコンプライアンスの強化及び情報提供の即時性、公平性を保つためホームページへの即時公開等、積極的な広報・IR活動に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加や製造業を中心とした企業収益が改善し、設備投資も堅調であったことなどから景気回復の兆しがみられましたが、個人消費は伸びず、景気は全面的な拡大には至らないまま推移しました。

建設業界におきましては民間住宅投資が堅調に推移したものの、公共事業費は依然として減少を続けており、厳しい受注環境が継続しました。

このような情勢下におきまして、受注の拡大を目指し、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては1,346億5千1百万円(前期比14.8%増)となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で521億6百万円(前期比15.0%減)、建築工事で608億2千万円(前期比15.2%増)、合計1,129億2千6百万円(前期比1.0%減)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事42.7%、民間工事57.3%でございます。

また、連結売上高におきましては1,668億7千4百万円(前期比21.5%増)となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で650億5千4百万円(前期比5.4%減)、建築工事で509億1千3百万円(前期比16.1%減)、合計1,159億6千7百万円(前期比10.4%減)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事52.2%、民間工事47.8%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常利益14億円(前期比9.9%増)、当期純損失12億5千2百万円という結果になりました。うち当社の経常利益で12億9千6百万円(前期比9.4%増)、当期純損失で10億4千9百万円という結果になりました。

次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は引き続き好調な設備投資と、輸出に支えられた回復が見込まれるものの、デフレ克服についてはなお不透明な状況が継続し、原油価格の動向等不安定な要素があり本格的な景気回復にはなお時間を要するものと思われまます。

建設業界におきましては、災害復旧関係の補正予算により一時的に公共投資が下げ止まる見込みですが、民間住宅投資は徐々に減少傾向を辿ると見込まれ、企業体質の合理化をすすめるも、受注競争はより一層厳しくなると思われまます。

当社におきましては平成18年3月期(平成17年度)の通期業績予想については、連結で売上高1,550億円(前期比7.1%減)、経常利益25億円(前期比78.6%増)、当期純利益9億円となる見込みです。うち当社の売上高で1,150億円(前期比0.8%減)、経常利益15億円(前期比15.7%増)、当期純利益4億円となる見込みです。

当社におきましては、このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案力を高め、専門分野や新市場開発により受注を拡大すると共に、財務面では資産の流動化を実施し、原価管理・経費削減を一層強化することで必要利益の確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により7億7千5百万円増加し、投資活動により67億9千3百万円減少し、財務活動により25億3千5百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は85億5千5百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は184億2千5百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りでございます。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、純額で7億7千5百万円（前年同期は76億9千2百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少64億4千9百万円、売上債権の減少67億5千9百万円等による資金の増加、仕入債務の減少92億5千2百万円、厚生年金基金の解散に伴う取崩しが主要因となる退職給付引当金の減少30億3千6百万円による資金の減によるものでございます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、純額で67億9千3百万円（前年同期は71億1千5百万円の獲得）となりました。これは主に、営業譲受による支出67億8千7百万円、有形固定資産の取得による支出11億7千6百万円、有価証券の売却による収入13億8千4百万円等によるものでございます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、純額で25億3千5百万円（前年同期は2億2千万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済18億9百万円、自己株式取得による支出3億3百万円等によるものでございます。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは次のとおりであります。

項 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
自己資本比率	(%)	14.9	16.0
時価ベースの自己資本比率	(%)	10.3	10.6
債務償還年数	(年)	2.8	25.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	35.9	3.4

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自己資本比率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	27,060		18,531		8,528
受取手形・完成工事未収入金等	57,953		51,246		6,707
有価証券	365		1,119		753
未成工事支出金等	58,123		51,852		6,271
短期貸付金	289		107		182
繰延税金資産	702		1,186		484
その他	11,816		7,552		4,264
貸倒引当金	287		263		24
流動資産合計	156,024	84.2	131,334	82.4	24,690
固定資産					
1有形固定資産					
建物・構築物	7,024		7,192		168
機械・運搬具・工具器具備品	12,840		12,734		105
土地	6,010		6,530		519
建設仮勘定	10		4		5
減価償却累計額	14,965		15,090		125
有形固定資産計	10,919	5.9	11,372	7.1	452
2無形固定資産	119	0.1	119	0.1	0
3投資その他の資産					
投資有価証券	9,206		7,842		1,363
長期貸付金	655		667		12
繰延税金資産	6,413		6,231		182
その他	3,049		4,732		1,683
貸倒引当金	1,073		2,867		1,794
投資等その他の資産計	18,251	9.8	16,607	10.4	1,643
固定資産合計	29,289	15.8	28,099	17.6	1,190
資産合計	185,314	100.0	159,433	100.0	25,881

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	55,214		45,962		9,252
短期借入金	21,400		19,581		1,819
未払法人税等	1,326		3,200		1,873
繰延税金負債	2,830		267		2,562
未成工事受入金	35,633		34,754		878
完成工事補償引当金	1,222		1,230		7
賞与引当金	310		292		18
受注工事損失引当金	-		290		290
その他	14,218		7,610		6,608
流動負債合計	132,156	71.3	113,188	71.0	18,967
固定負債					
長期借入金	30		-		30
繰延税金負債	3		2		0
退職給付引当金	12,211		9,174		3,036
役員退職慰労引当金	360		374		14
受注工事損失引当金	2,833		2,954		120
連結調整勘定	6,001		4,801		1,200
その他	3,830		3,223		606
固定負債合計	25,270	13.7	20,530	12.8	4,739
負債合計	157,426	85.0	133,719	83.8	23,707
(少数株主持分)					
少数株主持分	187	0.1	262	0.2	74
(資本の部)					
資本金	5,100	2.8	5,100	3.2	-
資本剰余金	3,610	1.9	3,610	2.3	-
利益剰余金	17,319	9.3	15,685	9.8	1,634
₁ 其他有価証券評価差額金	2,211	1.2	1,899	1.2	311
₂ 自己株式	541	0.3	844	0.5	303
資本合計	27,700	14.9	25,451	16.0	2,248
負債、少数株主持分及び資本合計	185,314	100.0	159,433	100.0	25,881

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高		%		%	
完成工事高	137,322	100.0	166,874	100.0	29,551
売上原価					
完成工事原価	128,743	93.8	156,479	93.8	27,736
売上総利益					
完成工事総利益	8,579	6.2	10,395	6.2	1,815
販売費及び一般管理費	6,879	5.0	9,341	5.6	2,461
営業利益	1,699	1.2	1,053	0.6	646
営業外収益					
受取利息	87		62		25
受取配当金	42		67		25
為替差益	-		226		226
連結調整勘定償却額	-		1,205		1,205
その他	129		186		56
営業外収益計	258	0.2	1,748	1.0	1,489
営業外費用					
支払利息	214		229		14
為替差損	322		-		322
営業譲受関連損失	-		893		893
その他	147		278		131
営業外費用計	683	0.5	1,401	0.8	717
経常利益	1,274	0.9	1,400	0.8	125
特別利益					
貸倒引当金戻入額	-		30		30
固定資産売却益	11		-		11
投資有価証券売却益	727		1,040		313
厚生年金基金代行返上益	1,822		-		1,822
厚生年金基金解散益	-		928		928
特別利益計	2,561	1.9	2,000	1.2	561
特別損失					
固定資産売却除却損	2		116		114
投資有価証券評価損	7		-		7
関係会社株式売却損	-		68		68
貸倒引当金繰入額	515		1,817		1,301
特定工事損失	1,455		2,076		620
その他特別損失	21		-		21
特別損失計	2,003	1.5	4,079	2.4	2,076
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()	1,832	1.3	679	0.4	2,511
法人税、住民税及び事業税	1,474	1.1	3,222	2.0	1,748
法人税等調整額	247	0.2	2,657	1.6	2,409
少数株主利益	4	0.0	7	0.0	2
当期純利益又は当期純損失()	601	0.4	1,252	0.8	1,853

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減金額
		金額		金額		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			3,610		3,610	-
資本剰余金期末残高			3,610		3,610	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			17,109		17,319	209
利益剰余金増加高						
当期純利益		601	601	-	-	601
利益剰余金減少高						
株主配当金		390		382		7
役員賞与金		1		-		1
当期純損失		-	391	1,252	1,634	1,252
利益剰余金期末残高			17,319		15,685	1,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別		増減金額
	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	1,832	679	2,511
減価償却費	624	622	1
連結調整勘定償却額	-	1,205	1,205
貸倒引当金の増加・減少()額	519	1,770	1,250
完成工事補償引当金の増加・減少()額	0	7	7
賞与引当金の増加・減少()額	48	18	29
退職給付引当金の増加・減少()額	1,226	3,036	1,809
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	8	14	5
受注工事損失引当金の増加・減少()額	-	411	411
有形固定資産売却除却損・益()	9	116	125
受取利息及び受取配当金	129	129	0
支払利息	214	229	14
為替差損・益()	185	8	193
投資有価証券売却損・益()	727	1,040	313
投資有価証券評価損	7	-	7
関係会社株式売却損・益()	-	68	68
会員権評価損	2	6	4
売上債権の減少・増加()額	2,423	6,759	4,335
たな卸資産の減少・増加()額	3,145	6,449	3,304
仕入債務の増加・減少()額	490	9,252	9,742
未成工事受入金の増加・減少()額	2,433	878	1,554
その他の資産の減少・増加()額	3,014	2,447	567
その他の負債の増加・減少()額	294	326	620
役員賞与金の支払額	1	-	1
小計	8,189	2,327	5,862
利息及び配当金の受取額	131	130	1
利息の支払額	214	229	14
法人税等の支払額	414	1,452	1,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,692	775	6,916
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	140	116	23
定期預金の払戻による収入	165	90	75
有形固定資産の取得による支出	480	1,176	695
有形固定資産の売却による収入	403	54	349
無形固定資産の取得による支出	7	18	10
有価証券の取得による支出	100	-	100
有価証券の売却による収入	837	-	837
投資有価証券の取得による支出	639	255	384
投資有価証券の売却による収入	826	1,384	557
短期貸付金の回収による収入	213	25	187
長期貸付による支出	5	25	20
長期貸付金の回収による収入	104	24	79
営業譲受による支出	-	6,787	6,787
営業譲受による収入	5,915	-	5,915
その他	24	7	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,115	6,793	13,909
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少()額	900	1,809	2,709
長期借入金の返済による支出	40	40	-
自己株式の取得による支出	248	303	54
配当金の支払額	390	382	7
少数株主に対する配当金の支払額	0	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	2,535	2,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	2	168
現金及び現金同等物の増加・減少()額	14,857	8,555	23,413
現金及び現金同等物の期首残高	12,122	26,980	14,857
現金及び現金同等物の期末残高	26,980	18,425	8,555

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

主要な連結子会社名

(株)森本組

大豊不動産(株)

大豊塗装工業(株)

大豊アーキテクノ(株)

進和機工(株)

(注) 大豊アーキテクノ(株)は平成16年7月1日付けで大豊ビルサービス(株)を社名変更している。

(2) 主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はない。

持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおり。

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を大幅に超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、当社は、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっている。

なお、工事進行基準によった完成工事高は41,725百万円である。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なものを除き5年均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 追加情報

当社は、平成17年3月31日に厚生労働大臣から「大豊建設厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金の解散による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の終了の処理を行っている。

なお、この解散に伴う利益928百万円を「厚生年金基金解散益」として、特別利益に計上している。

また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成17年4月1日付で、確定拠出年金制度に移行している。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 担保に供している資産		
現金預金	650百万円	85百万円
投資有価証券	846	852
投資その他の資産 その他	458	630
計	1,954	1,568
(2) 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。		
投資有価証券(株式)	4	4
(3) 保証債務額	1,457	1,816
(4) 当社の発行済株式の総数	普通株式	67,170千株
(5) 当社が保有する自己株式の数	普通株式	3,446
		4,801

2. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	2,939百万円	4,455百万円
退職給付費用	513	435
賞与引当金繰入額	90	82
役員退職慰労引当金繰入額	27	68
貸倒引当金繰入額	63	-
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費	119百万円	92百万円
(3) 固定資産売却益の内訳		
機械装置・工具器具・備品売却益	5百万円	-百万円
土地・建物売却益	1	-
その他	4	-
計	11	-
(4) 固定資産売却除却損の内訳	前連結会計年度	当連結会計年度
土地・建物・構築物除却損	-百万円	90百万円
機械装置・工具器具・備品除却損	2	25
その他	-	1
計	2	116

(5) 特定工事損失

前連結会計年度の特定工事損失は、海外の工事進行基準適用工事の遅延等により発生した損失額1,261百万円及び工事打切りによる損失額194百万円であり、当連結会計年度の特定工事損失は、海外の工事進行基準適用工事における追加異常原価の発生に伴う損失である。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	27,060百万円	18,531百万円
有価証券勘定	365	1,119
計	27,426	19,651
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80	106
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	365	1,119
現金及び現金同等物	26,980	18,425

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具 工具器具備品	154	55	99	138	77	61
合計	154	55	99	138	77	61

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	38百万円	31百万円
1年超	60	29
計	99	61

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等
に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	34百万円	33百万円
減価償却費相当額	34	33

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けていたが、
追加情報記載のとおり、平成17年3月31日に厚生労働大臣から「大豊建設厚生年金基金」の解散
認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金規約につい
て厚生労働大臣の承認を受け、翌平成17年4月1日付で、確定拠出年金制度に移行している。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	14,445百万円	9,383百万円
年金資産	1,632	-
未積立退職給付債務	12,813	9,383
未認識数理計算上の差異	645	208
未認識過去勤務債務	43	-
連結貸借対照表計上額	12,211	9,174
退職給付引当金	12,211	9,174

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

(3)退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	786百万円	864百万円
利息費用	546	281
期待運用収益	139	40
数理計算上の差異の費用処理額	448	103
過去勤務債務の費用処理額	42	5
退職給付費用	1,600	1,204

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)

6. 税効果会計関係

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,533百万円	3,491百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	410	1,036
賞与引当金損金算入限度超過額	143	129
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	144	149
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	490	497
未払事業税否認	106	249
連結調整勘定	2,426	1,941
受注工事損失引当金損金算入限度超過額	1,145	1,311
その他	552	1,324
繰延税金資産 小計	9,954	10,130
評価性引当額		325
繰延税金資産 合計	9,954	9,805
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,487	1,278
固定資産圧縮積立金	126	121
営業譲受資産受入差額	4,022	1,199
その他	35	57
繰延税金負債 合計	5,671	2,656
繰延税金資産の純額	4,282	7,149

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.7%	当期純損失を
(調整)		計上しているため
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.3	記載を省略した。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割等	8.5	
その他	2.9	
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>66.9</u>	

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	13,517	528	14,046
連結売上高（百万円）	-	-	137,322
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.8	0.4	10.2

(注) 1. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的接近度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：台湾

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号に基づき、海外売上高の記載を省略した。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1)受注実績

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
建設事業	土 木 事 業	61,966	65,662	3,696
	建 築 事 業	55,317	68,989	13,671
計		117,283	134,651	17,367

(2)売上実績

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
建設事業	土 木 事 業	69,343	87,432	18,089
	建 築 事 業	62,524	73,993	11,469
	計	131,867	161,426	29,558
そ の 他 の 事 業		5,455	5,448	6
合 計		137,322	166,874	29,551

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産を行っていない。

3. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

9. 有価証券関係

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,609	6,352	3,742
債券			
国債・地方債等	509	537	27
社債	210	212	2
その他	118	128	9
小 計	3,447	7,230	3,783
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,076	1,000	76
債券			
社債	171	169	1
その他	305	299	5
小 計	1,552	1,469	83
合 計	5,000	8,700	3,699

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,663	727	0

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

867 百万円

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	510	-	-
社債	-	380	-	-
その他	365	-	12	-
合計	365	890	12	-

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,457	5,710	3,252
債券			
国債・地方債等	708	723	14
社債	245	247	2
その他	63	73	9
小計	3,475	6,754	3,279
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	900	818	81
債券			
社債	135	134	0
その他	380	361	18
小計	1,415	1,315	100
合計	4,891	8,070	3,179

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
343	1,040	68

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

887 百万円

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	522	201	-	-
社債	255	127	-	-
その他	-	32	-	-
合計	777	361	-	-

10. デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。